

# 年度経営計画の評価

平成22年度

福井県信用保証協会

# 1 前年度計画の自己評価

福井県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献してまいりました。

平成22年度の年度経営計画に対する実施評価は以下のとおりです。なお、実施評価に当たりましては、福井県立大学特任教授 上總康行氏、弁護士 井上 毅氏、公認会計士 野波俊光氏の3名で構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ、作成いたしました。

## 1 業務環境

### (1) 地域経済及び中小企業の動向

福井県内の経済については、内需の自律回復が遅れる中で、デフレや雇用情勢の悪化が個人消費に影響を与えている状況にあり、県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

また、東日本大震災による県内経済への影響は先行き不透明であり、今後も予断を許さない状況にあると考えられます。

### (2) 中小企業向け融資の動向

県内金融機関の企業向け融資残高は減少傾向にありました。

### (3) 県内中小企業の資金繰り状況

県内中小企業の資金繰り状況は長引く景気低迷の中でも業種間において一部持ち直しも見られましたが、受注の減少・単価の下落・消費マインドの低迷などマイナス要因が多く厳しい状況が続きました。

### (4) 福井県内中小企業の設備投資動向

当協会の保証承諾のうち設備資金の件数・金額ともに前年を下回るなど、厳しい経営環境の下で県内中小企業の設備投資意欲は低水準で推移しました。

### (5) 福井県内の雇用情勢

有効求人倍率は低水準ながら回復傾向にありましたが、震災の影響により、雇用情勢は、先行きが不透明な状況にあります。

## 2 重点課題について

### (1) 保証部門

#### ① 適正保証の推進

企業の特性や抱えている問題点などの経営実態を把握するため、企業訪問・現地調査による経営者との面談等を積極的に行い、企業の実情に即した保証審査に努めました（訪問実績301企業）。

また、定期的な金融機関訪問や業務説明会への講師派遣を通して、責任共有保証や新規保証利用の推進に努めました。あわせて、新規保証利用推進キャンペーン（7～9月）を実施し、保証利用企業数の増加を図りました。

#### ② 政策保証の推進

緊急保証や借換保証を中心としたセーフティネット保証や流動資産担保融資保証等の各種政策保証の推進のため、金融機関を訪問し制度の周知に努め、県内中小企業の資金繰りの円滑化を図りました。

・セーフティネット保証	581億88百万円	（計画比	93.2%
・流動資産担保融資保証	4億83百万円	（計画比	57.5%
・特定社債保証	21億76百万円	（計画比	58.8%

#### ③ 保証制度の多様化への対応

保証制度の多様化への対応として、責任共有制度の円滑な推進を図るため窓口を常設し、相談業務に努めるとともに経営支援のため、「経営診断システム（MSS）」によるアドバイスの体制をとりました。

また、リスク評価システム（CRD）を活用した簡易審査制により、保証利用企業の資金需要への迅速な対応に努めました。

#### ④ 関係機関との連携強化

商工会議所等の関係機関との情報交換や事例研究を実施し、中小企業の資金動向の把握に努め、連携強化を図りました。

また、自治体主催の意見交換会や対策会議等に参加し、県内中小企業の現況把握に努めました。

## (2) 期中管理部門

## ① 期中管理の強化・拡充による代位弁済の抑制

事故・代位弁済の抑制のため、大口保証先・条件変更先及び延滞先並びに事故報告先について、毎月リストアップを行い、企業・取扱金融機関への訪問や電話により現状を把握し、調整が必要な企業については条件変更等による対応を行いました。また、条件変更後、返済再開の時期に至る企業に対しては、経営状況の変化の把握に努めつつ、必要に応じ金融機関と協調して再度条件変更による資金繰り支援を行うなど期中管理の強化を図りました。

訪問等により折衝を行った企業	430企業	274億35百万円
(内条件変更等にて調整した企業)	114企業	92億41百万円)

また、早期事故発生案件については、金融機関から事故に至った経緯・原因などを聴取・検証の上、保証部門と情報の共有化を図り、保証審査に活用しました。

## ② 経営支援・再生支援のための取組み強化

条件変更を行っている企業であっても、経営改善に積極的に取り組む企業に対しては、資金繰り改善のための新規保証や借換保証など、個別企業の実情に応じた柔軟な対応に努めました。

条件変更先で借換保証等を行ったもの	27企業	8億9百万円
-------------------	------	--------

また、企業との面談による現状把握のほか、県再生支援協議会主催のバンクミーティングへの参加や取引金融機関との調整を行う等、関係機関と連携して再生企業の支援を行いました。

再生支援企業について、「中小企業サポートシステム (CSS)」を活用するとともに、中小企業診断士によるアドバイス等とあわせて計画達成のための支援を行いました。

なお、企業再生のための求償権消滅保証については、対象となる企業がなく保証には至りませんでした。

再生支援先への保証承諾	3企業	4億23百万円
再生支援先に対する条件変更	16企業	9億21百万円

## (3) 回収部門

### ① 回収目標額の設定・管理

担当者毎に回収目標額を定め、毎月の回収方針会議において個別案件毎の現況報告を行い回収方針を決定し、「有担保求償権管理表」等に基づき回収目標額の進捗管理に努めました。

回収実績 16億72百万円（計画比82.1%、前年比94.8%）

### ② 回収の合理化・効率化

- ・ 代位弁済見込案件について期中管理部門(経営サポート推進室)と連携し関係者との面談を行うとともに、毎月同部門との会議を開催し、情報の共有化を図るなど早期の状況把握に努めました。また、企業カルテを基に速やかに現地訪問や面談を行い、関係者の現状を把握するなど、回収の早期着手に努めました。

- ・ 担保物件の近隣金融機関及び不動産業者に対して、情報の提供・収集を行うことにより処分機会を増やすなど、早期処分に努めました。

物件処分による回収額 10億26百万円（前年比104.5%）

- ・ 無担保求償権の回収強化を図るため、現地訪問による対面交渉を基本に督促を行い、増額・一括返済交渉を積極的に行いました。

また、回収強化月間（延べ4か月）を設け、特に無担保求償権回収の強化を図りました。さらに、営業中の企業に対しては、決算書等により業況を把握した上で、回収強化に努めました。

- ・ 法的事務手続の専任担当者の配置に加え、事務担当者1名を兼任させて集中管理を行うことで、回収及び事務の効率化に努めました。

- ・ 無担保及び実質無担保求償権の効率的な回収を図るため、サービサーへの委託を拡充し、回収強化に努めました。

委託残高 2,387件 248億39百万円（平成23年3月末現在）

## (4) その他間接部門

### ① 広報活動の充実

顧客サービスと利便性の向上のため、機関誌（保証月報）・ホームページにおいて、タイムリーな情報提供に努めるとともに年度経営計画等の経営指標についても公表しました。

公表：＜平成22年4月 「平成22年度経営計画」＞  
＜平成22年6月 「平成21年度事業概況」＞  
＜平成22年7月 「平成21年度経営計画の自己評価」＞

### ② 景況調査の実施

保証協会を利用する企業の現状を把握し、経営を側面からサポートするため、景況調査（平成22年6月、12月の2回）を実施し、その結果を自治体等の会議に参加した際に活用し、当協会のホームページ及び機関誌においても公表しました。

### ③ 人材の育成

「企業の現場から学ぶ」をキーワードに企業訪問、金融機関営業店への訪問及び担保調査を含む現地調査を積極的に実施し、企業の実態等をつぶさに見聞きすることを通して目利き能力のある人材育成に努めました。加えて、相談業務の充実を図るため、引き続き中小企業診断士の養成に取り組み、今年度も1名が資格を取得しました。また、全国信用保証協会連合会主催の階層別研修などの外部研修へ積極的に参加するとともに、内部研修として反社会的勢力対応研修を実施し、職員の資質向上を図りました。

### ④ 経営管理システムの充実

経営指標などをタイムリーに把握することにより健全な経営基盤を強化するため、経営計画の進捗状況についてシミュレーションを定期的実施、検証し一層の充実に努めました。

## ⑤ コンプライアンスの強化及び顧客情報管理の徹底

コンプライアンスの着実な実施を図るため、コンプライアンス委員会では年2回の定例会議に加え、同推進担当者会議とあわせて定期的を開催することとし、法令遵守態勢・状況のチェック、苦情処理対応や不祥事件等報告に係る各部署間の情報共有化の一層強化に努めました。

特に、苦情処理対応については、苦情と思われる軽易なものについても適切な対応が出来るよう、新たに「苦情等管理記録簿」を作成するなど現状の報告体制の見直しを行い、反社会的勢力の対応についても研修会を継続して実施し、役職員への周知徹底を図りました。

また、今期において、事務処理上のミスにより保証料の誤徴収（3件）が発生したことを受け、システム対応に万全を期すとともに、事務処理方法の改善を行うなど内部体制を強化した再発防止策を講じました。

コンプライアンス委員会による審議	10	回
コンプライアンス推進担当者会議の開催	9	回
研修・啓蒙活動（外部講師などによる研修）	2	回

# 1 前年度計画の自己評価

## 3 事業計画について

県内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続く中、前年に急増した「景気対応緊急保証（全国緊急）」の利用が一巡したことなどから、保証承諾は6,640件 1,069億54百万円（計画比87.5%）、保証債務残高は23,899件 2,968億43百万円（計画比96.7%）となりました。

一方、代位弁済は現地調査による企業の実態把握や「中小企業金融円滑化法」に基づく条件変更への弾力的対応による資金繰り支援などの期中管理強化の取組みによって、76億61百万円（計画比88.9%）と前年を下回ったものの、依然高水準で推移しました。

また、対債務者求償権回収は、不動産市況の低迷や第三者保証人非徴求の案件の増加など厳しい環境にあることから、16億72百万円（計画比82.1%）と前年実績に比べると5.2%の減少となりました。

## 4 収支計画について

経常収支は保証料収入が前年に比べ減少したものの、業務費の縮減などにより13億91百万円と、計画を2億31百万円上回りました。一方、経常外収支は、代位弁済の減少等により、計画に比べ12百万円改善しました。さらに、制度改革促進基金を87百万円取り崩した結果、収支差額は3億44百万円となりました。

## 5 財務計画について

収支差額より1億71百万円を収支差額変動準備金へ繰り入れたことにより、同準備金の残高は20億45百万円となりました。さらに、収支差額より1億73百万円を基金準備金に繰り入れたことなどから、基本財産の総額は152億84百万円となりました。

また、国からの基金補助金74百万円を制度改革促進基金に繰り入れ、同基金から87百万円を取り崩した結果、同基金残高は1億73百万円となりました。



### ○ 外部評価委員会の意見等

中小企業を取り巻く経営環境が厳しい中、中小企業の支援のため、積極的に取り組み、資金繰りの円滑化に努めていることは評価できる。

保証審査や期中管理における企業訪問については、企業の実態を把握するためには重要であり、特に期中管理における企業訪問では期中支援強化拡充に取り組み、多くの企業に対して経営アドバイス等を行っていることは評価できる。金融円滑化法施行後、条件変更を行う企業が増加しているが、単なる返済の先送りではなく、将来を見越した条件変更を行うための経営改善アドバイスに取り組む必要がある。一方、中小企業診断士の養成等の人材の育成にもより一層取り組んで頂きたい。

今後は、期中管理にスポットが向けられ、さらに強化して行く必要がある。回収環境は厳しい状況にあるが、特に有担保回収の実績は前年度を上回り、計画達成に向けた努力については評価できる。反社会的勢力排除の対応については、今後においても継続して研修等を実施し、金融機関・警察等と連携強化し取り組むことが重要と考える。また、保証料誤徴収の問題については、発生直後にすみやかに再発防止策を講じているが、更にチェック体制を強化し再発防止を徹底することが必要である。

厳しい経済情勢の中、企業が信用保証制度を利用してより早く回復する様、引き続きそれぞれの部門で励んで頂きたい。

## 2. 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

年度 項目	前年度計画	前年度実績			当年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度 実績比	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
保証承諾	122,200	106,954	87.5%	77.1%	91,400	74.8%	85.5%
保証債務残高	307,116	296,843	96.7%	96.3%	283,297	92.2%	95.4%
保証債務平均残高	306,335	300,546	98.1%	99.3%	292,481	95.5%	97.3%
代位弁済	8,617	7,661	88.9%	88.7%	9,217	107.0%	120.3%
実際回収	2,037	1,672	82.1%	94.8%	1,686	82.8%	100.8%
求償権残高	1,805	1,320	73.1%	63.7%	1,618	89.6%	122.6%

(注1)代位弁済は元利合計値。

(注2)実際回収はサービサー委託分も含む。

### 3. 収支計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

項目	年度	前年度実績				当年度計画			
	前年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	3,405	3,463	101.7%	102.6%	1.15%	3,446	101.2%	99.5%	1.18%
保証料	2,867	2,910	101.5%	98.5%	0.97%	2,825	98.5%	97.1%	0.97%
運用資産収入	200	203	101.5%	91.4%	0.07%	170	85.0%	83.7%	0.06%
責任共有負担金	233	224	96.1%	329.4%	0.07%	382	163.9%	170.5%	0.13%
その他	105	126	120.0%	96.9%	0.04%	69	65.7%	54.8%	0.02%
経常支出	2,246	2,072	92.3%	95.7%	0.69%	2,261	100.7%	109.1%	0.77%
業務費	816	708	86.8%	94.4%	0.24%	811	99.4%	114.5%	0.28%
借入金利息	2	0	-	-	0.00%	2	100.0%	-	0.00%
信用保険料	1,423	1,363	95.8%	96.4%	0.45%	1,443	101.4%	105.9%	0.49%
雑支出	5	1	20.0%	100.0%	0.00%	5	100.0%	500.0%	0.00%
経常収支差額	1,159	1,391	120.0%	115.1%	0.46%	1,185	102.2%	85.2%	0.41%
経常外収入	10,202	9,070	88.9%	95.7%	3.02%	9,415	92.3%	103.8%	3.22%
償却求償権回収金	226	218	96.5%	133.7%	0.07%	291	128.8%	133.5%	0.10%
責任準備金戻入	1,991	1,967	98.8%	104.5%	0.65%	1,932	97.0%	98.2%	0.66%
求償権償却準備金戻入	824	735	89.2%	80.0%	0.24%	240	29.1%	32.7%	0.08%
求償権補てん金戻入	7,161	6,150	85.9%	94.4%	2.05%	6,952	97.1%	113.0%	2.38%
その他	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
経常外支出	11,348	10,204	89.9%	92.6%	3.40%	10,573	93.2%	103.6%	3.61%
求償権償却	8,792	7,956	90.5%	95.7%	2.65%	8,247	93.8%	103.7%	2.82%
責任準備金繰入	1,977	1,893	95.8%	96.2%	0.63%	1,870	94.6%	98.8%	0.64%
求償権償却準備金繰入	574	355	61.8%	48.4%	0.12%	451	78.6%	127.0%	0.15%
その他	5	0	-	-	0.00%	5	100.0%	-	0.00%
経常外収支差額	-1,146	-1,134	-	-	-0.38%	-1,158	-	-	-0.40%
制度改革促進基金取崩額	0	87	-	207.1%	0.03%	108	-	124.1%	0.04%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
当期収支差額	13	344	2646.2%	-	0.11%	135	1038.5%	39.2%	0.05%
収支差額変動準備金繰入額	6	171	2850.0%	-	0.06%	67	1116.7%	39.2%	0.02%
基金準備金繰入額	7	173	2471.4%	-	0.06%	68	971.4%	39.3%	0.02%
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
基金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%

## 4. 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

項目	年度	前年度計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年金 融中 機関 出え ん金 担・ 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	2	-	-	0	-	-
	合計	0	2	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		7	173	2471.4%	-	68	971.4%	39.3%
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期末 基本 財産	基金	2,665	2,666	100.0%	100.0%	2,666	100.0%	100.0%
	基金準備金	12,452	12,618	101.3%	101.4%	12,642	101.5%	100.2%
	合計	15,117	15,284	101.1%	101.2%	15,308	101.3%	100.2%

制度改革促進基金造成	-	74	-	180.5%	-	-	-
制度改革促進基金取崩	0	87	-	207.1%	108	-	124.1%
制度改革促進基金期末残高	186	173	93.0%	93.0%	67	36.0%	38.7%

収支差額変動準備金繰入	6	171	2850.0%	-	67	1116.7%	39.2%
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	1,825	2,045	112.1%	109.1%	2,069	113.4%	101.2%

(単位:百万円)

項目	年度	前年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助		74	180.5%
基金補助金		74	180.5%
地方公共団体からの財政援助		239	66.4%
保証料補給 (「保証料」計上分)		182	67.9%
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		0	-
損失補償補填金		57	62.0%
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	-
借入金運用益		0	-
責任共有負担金		224	329.4%

## 5. 経営諸比率

福井県信用保証協会

項目	算式	前年度計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比増減	対前年度実績比増減	対計画比増減	対前年度実績比増減	対前年度実績比増減	
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.94%	0.97%	0.03%	-0.01%	0.97%	0.03%	0.00%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.07%	0.07%	0.00%	0.00%	0.06%	-0.01%	-0.01%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.27%	0.24%	-0.03%	-0.01%	0.28%	0.01%	0.04%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.16%	0.15%	-0.01%	-0.01%	0.17%	0.01%	0.02%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.10%	0.09%	-0.01%	0.00%	0.11%	0.01%	0.02%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.46%	0.45%	-0.01%	-0.02%	0.49%	0.03%	0.04%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	8.08%	8.60%	0.52%	0.35%	8.55%	0.47%	-0.05%
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.38%	0.37%	-0.01%	-0.02%	0.37%	-0.01%	0.00%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	17.63%	17.44%	-0.19%	-0.20%	17.42%	-0.21%	-0.02%
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	8.14%	6.31%	-1.83%	-2.53%	7.63%	-0.51%	1.32%
		1,805	1,320	/		1,618	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	20.32倍	19.42倍			18.51倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.81%	2.55%	-0.26%	-0.30%	3.15%	0.34%	0.60%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	4.75%	4.68%	-0.07%	-1.12%	4.06%	-0.69%	-0.62%

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。